

重点施策① 安心して子どもを生育することができる環境の整備

(3) 成果指標

項目	直近の実績値 (R6当初又はR5年度)	R7上半期実績値 (R7.4~R7.9)	R7実績値 (見込)	目標値 (R12当初又はR11年度)	成果指標設定時からの進捗	
					成果指標設定時からの進捗 ①向上 ②低下 ③判断できない	成果指標設定時からの進捗に対する評価
地域の拠点となる医療機関の確保	総合・地域周産期医療センター：23か所 (令和6年度当初) 小児中核・地域医療センター：28か所 (令和6年度当初)	総合・地域周産期医療センター：23か所 小児中核・地域医療センター：28か所	総合・地域周産期医療センター：23か所 小児中核・地域医療センター：28か所	引き続き確保(令和11年度)	① 向上	引き続き、適切な周産期医療提供体制の整備に努める。
「にんしんSOS」相談対応件数(実数・延数)	実数：829件、延数：1,298件 (令和5年度)	現時点で未公表	実数：630件、延数：954件 (令和6年度)	引き続き対応(令和11年度)	③ 判断できない	事業の性質上、数値の増減で成果を示すことが難しい。 継続して事業を実施し、相談体制を確保することが重要なため、引き続き体制整備に努める。
救急隊からの依頼による当番病院での未受診妊婦等受入件数	1,227件(令和5年度)	現時点で未公表	1,142件(令和6年度)	引き続き受入(令和11年度)	③ 判断できない	事業の性質上、数値の増減で成果を示すことが難しい。 継続して事業を実施し、相談体制を確保することが重要なため、引き続き体制整備に努める。
カラダと性の相談室におけるチャット相談件数	136件(令和5年度)	63件	115件	引き続き実施(令和11年度)	③ 判断できない	事業の性質上、数値の増減で成果を示すことが難しい。 継続して事業を実施し、相談体制を確保することが重要なため、引き続き体制整備に努める。
この地域で子育てをしたいと思う親の割合	94.1%(令和3年度)	未把握	94.0%(令和5年度)	令和3年度より増加(令和11年度)	② 低下	ほぼ同程度で推移している。引き続き今後の動向を注視するとともに、研修の開催等を通じて、市町村における伴走型相談支援の取組の充実等、妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない支援の推進を図る。
ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある保護者の割合	3・4か月児88.3%(R3年度) 1歳6か月児80.9%(R3年度) 3歳児75.3%(R3年度)	未把握	3・4か月児89.6%(令和5年度) 1歳6か月児81.6%(令和5年度) 3歳児75.9%(令和5年度)	令和3年度より増加(令和11年度)	① 向上	市町村等への研修を実施している。引き続き今後の動向を注視するとともに、研修の開催等を通じて、市町村における伴走型相談支援の取組の充実等、妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない支援の推進を図る。
乳幼児期に体罰や暴言、ネグレクト等によらない子育てをしている親の割合	3・4か月児95.5%(R3年度) 1歳6か月児89.3%(R3年度) 3歳児73.2%(R3年度)	未把握	3・4か月児94.1%(令和5年度) 1歳6か月児85.2%(令和5年度) 3歳児67.9%(令和5年度)	令和3年度より増加(令和11年度)	② 低下	低下の理由は、調査客体の変更によるもの(令和3年度調査では、システム上、一部市町村のデータが正確に反映されていなかった)。市町村において伴走型相談支援や乳児家庭全戸訪問事業などにより、育児に取り組む家庭の孤立化を防ぎ早期に支援を求められる体制の充実が図られるよう、引き続き、研修会の開催等により広域的後方支援に取組む。

重点施策② 幼児教育・保育内容の充実と教育・保育を支える人材の確保・資質の向上

(3) 成果指標

項目	直近の実績値 (R6当初又はR5年度)	R7上半期実績値 (R7.4~R7.9)	R7実績値 (見込)	目標値 (R12当初又はR11年度)	成果指標設定時からの進捗	
					成果指標設定時からの進捗 ①向上 ②低下 ③判断できない	成果指標設定時からの進捗に対する評価
認定こども園の数	859か所 (令和6年度当初)	911施設(令和7年度当初)	911施設	990か所 (R12当初)	① 向上	引き続き、認定こども園の新設及び、保育所・幼稚園の認定こども園への移行を進めていく。
保育教諭・保育士の数	37,673人 (令和4年10月1日時点)	保育士：22,683人 (令和6年10月1日時点) 保育教諭：17,333人 (令和6年5月1日時点) 計：40,016人	保育士：22,683人 (令和6年10月1日時点) 保育教諭：17,333人 (令和6年5月1日時点) 計：40,016人	43,371人 (R12当初)	① 向上	引き続き、保育教諭・保育士確保のための施策を行っていく。
キャリアアップ研修の修了者数	58,914人 (令和5年度までの累計)	-	77,733人 (令和6年度までの累計)	109,410人(令和11年度までの累計)	① 向上	引き続き、研修定員数の確保に努めるとともに、受講希望者への情報提供も行っていく。
待機児童数	111人 (令和6年度当初)	194人(令和7年度当初)	194人	0人 (令和12年度当初)	② 低下	近年待機児童は減少傾向にあるが、今年は保育ニーズの高まり等により、待機児童は前年に比べ増加した。
こども誰でも通園制度の実施数	—	-	13市町	31市町村 (R11年度)	③ 判断できない	事業の性質が年度毎に変化してきたことに加え、令和8年度からは全国自治体で実施されることになったため。
病児保育事業の延べ利用児童数	193,328人日 (R4年度)	-	224,057人日	277,733人日 (R11年度)	① 向上	引き続き、病児保育事業の体制整備のための市町村支援に努めていく。

重点施策③ すべての子どもへの学びの機会の確保

(3) 成果指標

項目	直近の実績値 (R6当初又はR5年度)	R7上半期実績値 (R7.4～R7.9)	R7実績値 (見込)	目標値 (R12当初又はR11年度)	成果指標設定時からの進捗	
					成果指標設定時からの進捗 ① 向上 ② 低下 ③ 判断できない	成果指標設定時からの進捗に対する評価
府立高校におけるインターンシップ実施率 (全日制・定時制)	44.8% (令和5年度)	—	44.9% (R6年度)	60% (令和11年度)	① 向上	インターンシップが積極的に実施されるよう、教職員向け研修会等でインターンシップの意義・目的について周知するとともに、府庁内インターンシップや企業と連携したキャリアプログラムの実施など、学校に対してインターンシップを実施できる機会を提供した。
府立高校卒業者のうち就職を希望していた者の就職率	96.2% (令和5年度)	—	96.7% (R6年度)	100% (毎年度) ※1	① 向上	進路指導研究会や就職用統一応募用紙・面接説明会等において情報提供や好事例の共有を実施した。
府立高校全日制課程の子どもたちの中退率	1.4% (令和4年度)	—	1.2% (R5年度)	全国の値以下を達成・維持 (毎年度) ※1	② 低下	全国の値との差が拡大した。全ての府立高校が生徒の小さな変化を早期に把握し、専門人材やNPO等と連携しながら必要な支援に繋げることで、生徒が不本意な形で中途退学に至ることのないよう、未然防止に向けて、支援していく。
スクールカウンセラー相談件数 (府内) ※2	小学校: 47,386件 (令和5年度) 中学校: 98,589件 (令和5年度) 府立高校: 7,670件 (令和5年度)	小学校: 41,552件 中学校: 41,638件 府立高校: 5,008件	小学校: 83,104件 中学校: 83,276件 府立高校: 9,243件	小学校: 52,000件 (R11年度) 中学校: 108,000件 (R11年度) 府立高校: 8,400件 (R11年度)	① 向上	【小・中学校】府域すべての小・中・義務教育学校にスクールカウンセラーを配置しており、小学校においては、R7実績値 (見込み) がR11年度の目標値を上回っている。中学校においては、R7実績値 (見込み) がR11年度の目標値の約8割を達成しており、進捗は向上していると捉えている。 【府立高校】令和6年度以降、不登校生徒の在籍率の高い学校にスクールカウンセラーの配置回数を大幅に拡充したことにより、相談件数が大幅に増えている。
スクールソーシャルワーカーの支援件数 (府内)	小・中学校: 58,469件 (令和5年度) 府立高校: 6,500件 (令和5年度)	小・中学校: 40,506件 府立高校: 3,361件	小・中学校: 81,012件 府立高校: 6,722件	小・中学校: 65,000件 (R11年度) 府立高校: 7,150件 (R11年度)	① 向上	【小・中学校】虐待や不登校、暴力行為等、教員だけでは解決が困難なケースが増加している。こうした中で、福祉の専門家であるSSWへのニーズが高まっており、学校とSSWが連携して子どもや家庭を支援するケースが増加した。 【府立高校】SSW拠点校7校 (周辺校78校) およびSSW配置校34校にSSWを配置している。拠点校にSSWを週4日配置し、そのうち2日は、管轄エリア内の周辺校へ巡回することで柔軟で即時的な支援を行っている。また、SSW配置校については、年間30～35回程度SSWによる支援を行っている。
新規不登校者数の千人率 (政令市を除く)	小学校: 9.9人 (令和4年度) 中学校: 26.1人 (令和4年度) 府立高校: 31.1人 (令和4年度)	—	小学校: 10.3人 (R5年度) 中学校: 25.3人 (R5年度) 府立高校: 36.4人 (R5年度)	小学校: 5.0人 (R9年度) ※1 中学校: 12.0人 (R9年度) ※1 府立高校: 12.0人 (R9年度) ※1	② 低下	【小・中学校】SC、SSW等の専門家を活用し、ケース会議等において早期支援の方針策定ができる学校数が増加。また、校内教育支援ルームへの人材配置により、子どものニーズに寄り添った対応が充実。 【府立高校】全国との差が拡大しており、大変厳しい状況が続いている。令和6年度より、不登校生徒の在籍率の高い府立高校にスクールカウンセラーの配置を大幅に拡充し、専門人材を活用した「チーム学校」による支援体制の充実を図っている。

※1「第2次大阪府教育振興基本計画 前期事業計画」(R5年度～R9年度)に基づき目標値

※2 体制充実を図ることにより、これまで相談できなかった子どもたちも相談を受けることで、スクールカウンセラーへの相談件数がR5年度より増加するものと考えています。

重点施策④ 確かな学力の定着と学びの深化

(3) 成果指標

項目	直近の実績値 (R6当初又はR5年度)	R7上半期実績値 (R7.4~R7.9)	R7実績値 (見込)	目標値 (R12当初又はR11年度)	成果指標設定時からの進捗	
					成果指標設定時からの進捗 ①向上 ②低下 ③判断できない	成果指標設定時からの進捗に対する評価
全国学力・学習状況調査における小・中学校の子どもたちの平均正答率（府内）	小6国語：66.0% 小6算数：62.1% (R5年度) 中3国語：68.0% 中3数学：49.9% (R5年度)	-	小6国語：65% 小6算数：58% (R7年度) 中3国語：52% 中3数学：47% (R7年度)	全国の値以上の達成・維持（毎年度）※	② 低下	小学校算数については、全国の値との差が縮小しているが、それ以外は差が拡大した。「すぐくわち」や「チャレンジテスト」の実施と、その結果や成果、課題について、子どもたちや各学校、市町村教育委員会と共有すること等、取組みを着実に推進していく。
全国学力・学習状況調査における小・中学校の子どもたちの無解答率（府内）	小6国語：5.1% 小6算数：3.5% (R5年度) 中3国語：5.2% 中3数学：11.0% (R5年度)	-	小6国語：3.4% 小6算数：3.7% (R7年度) 中3国語：7.2% 中3数学：12.1% (R7年度)	全国の値以下の達成・維持（毎年度）※	① 向上	中学校数学については、全国の値との差が拡大したが、それ以外については縮小した。「すぐくわち」や「チャレンジテスト」の実施と、その結果や成果、課題について、子どもたちや各学校、市町村教育委員会と共有すること等、取組みを着実に推進していく。
授業に対し、肯定的評価をした府立高校生の割合	84.4%（R5年度）	-	85.3%（R6年度）	前年度よりも増加※	① 向上	各校において、指導と評価の年間計画を基に授業を実施するとともに、授業改善に向け、授業アンケート等を活用して学年や教科で改善方針を検討することなど、教育内容の充実に向けた取組みを着実に進めた。
学校生活に対し、肯定的評価をした府立支援学校の子どもたち及び保護者等の割合	84.8%（R5年度）	-	85.6%（R6年度）	前年度よりも増加※	① 向上	府立支援学校では、障がいのある子どもたちの自立や社会参加に向けた主体的な取組みを支援する観点に立ち、一人ひとりの障がいの状況や教育ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するための適切な指導及び必要な支援を行っている。
新規不登校者数の千人率（政令市を除く）【再掲】	小学校：9.9人（R4年度） 中学校：26.1人（R4年度） 府立高校：31.1人（R4年度）	-	小学校：10.3人（R5年度） 中学校：25.3人（R5年度） 府立高校：36.4人（R5年度）	小学校：5.0人（R9年度）※ 中学校：12.0人（R9年度）※ 府立高校：12.0人（R9年度）※	② 低下	【小・中学校】SC、SSW等の専門家を活用し、ケース会議等において早期支援の方針策定ができる学校数が増加。また、校内教育支援ルームへの人材配置により、子どものニーズに寄り添った対応が充実。 【府立高校】全国との差が拡大しており、大変厳しい状況が続いている。令和6年度より、不登校生徒の在籍率の高い府立高校にスクールカウンセラーの配置を大幅に拡充し、専門人材を活用した「チーム学校」による支援体制の充実を図っている。
日本語指導が必要な小・中学校の子どもたちのうち、特別的教育課程による日本語指導を受けた子どもたちの割合	98.7%（R5年度）	-	99.7%（R6年度）	100%（R9年度）※	① 向上	市町村教育委員会や学校管理職、日本語指導担当教員それぞれに対し、「特別的教育課程」による日本語指導を実施することの重要性や効果等について説明している。
日本語指導が必要な子どもたちが在籍する府立高校のうち、子どもたちの状況等を踏まえた教科指導や学校生活の支援を行っている府立高校の割合	92.5%（R5年度）	-	92.9%（R6年度）	100%（R9年度）※	① 向上	日本語指導が必要な生徒が在籍する府立高校の増加に応じて、支援を行っている府立高校の割合は増えている。

※「第2次大阪府教育振興基本計画 前期事業計画」（R5年度～R9年度）に基づく目標値

重点施策⑤ 子どもの居場所づくりの推進

(3) 成果指標

項目	直近の実績値 (R6当初又はR5年度)	R7上半期実績値 (R7.4~R7.9)	R7実績値 (見込)	目標値 (R12当初又はR11年度)	成果指標設定時からの進捗	
					成果指標設定時からの進捗 ①向上 ②低下 ③判断できない	成果指標設定時からの進捗に対する評価
府内の放課後児童クラブの支援の単位数 ※	1,854支援の単位 (令和5年度)	1,971支援の単位 (R7実施状況調査)	1,971支援の単位 (R7実施状況調査)	2,129支援の単位 (R11年度)	① 向上	実施状況調査、交付金申請状況とも、直近実績値を上回っている。
府内の放課後児童クラブ登録児童数	73,958人 (令和5年度)	78,701人 (R7実施状況調査)	78,701人 (R7実施状況調査)	84,918人 (R11年度)	① 向上	直近実績値を上回っている。
子ども食堂ネットワークに参加する市町村数	9市町村 (令和5年度)	—	10市町村	36市町村 (子ども食堂が0又は1の市町村を除く全市町村)	① 向上	1団体増加
府内における子ども食堂の件数	757件 (令和5年度)	1,057件	1,057件	1,300件 (令和11年度)	① 向上	R6年度より1.13倍の増加
児童育成支援拠点事業の実施市町村数	—	—	8市町村	府内自治体のうち、事業実施市町村の割合が全国平均以上 (令和11年度)	① 向上	全国平均が7.0%に対し、18.6%を達成 (令和7年度取組状況調査より)

※「支援の単位」とは、放課後児童クラブにおける概ね40人以下の児童の集団の規模のこと

重点施策⑦ 若者の就職支援の強化

(3) 成果指標

項目	直近の実績値 (R6当初又はR5年度)	R7上半期実績値 (R7.4~R7.9)	R7実績値 (見込)	目標値 (R12当初又はR11年度)	成果指標設定時からの進捗	
					成果指標設定時からの進捗 ①向上 ②低下 ③判断できない	成果指標設定時からの進捗に対する評価
府立高等職業技術専門校のものづくり分野等の人材育成にかかる訓練（ものづくり3校）における就職率	94.3%（令和5年度）	90.7%	93.2%	引き続き90%以上（令和11年度）※	③ 判断できない	事業の性質上、数値の増減で成果を示すことが難しい。 成果指標設定時より、令和7年度まで継続して目標値を達成する見込みであり、引き続き事業の推進に努める。
大阪障害者職業能力開発校・府立高等職業技術専門校の障がい者の職業訓練における就職率（特別委託訓練を含む）	83.0%（令和5年度）	82.1%	83.5%	引き続き80%以上（令和11年度）※	③ 判断できない	事業の性質上、数値の増減で成果を示すことが難しい。 成果指標設定時より、令和7年度まで継続して目標値を達成する見込みであり、引き続き事業の推進に努める。

※「第11次大阪府職業能力開発計画」に基づく目標値

重点施策⑧ 子ども・若者が自らの意思で将来を選択し、再チャレンジできる取組の推進

(3) 成果指標

項目	直近の実績値 (R6当初又はR5年度)	R7上半期実績値 (R7.4~R7.9)	R7実績値 (見込)	目標値 (R12当初又はR11年度)	成果指標設定時からの進捗	
					成果指標設定時からの進捗 ①向上 ②低下 ③判断できない	成果指標設定時からの進捗に対する評価
結婚・出産・子育て支援ポータルサイト (お役立ち情報トップページ) 表示回数	275回 (令和5年度月平均)	月平均 2,250回 (上半期合計 13,500回)	月平均 2,145回 (年間合計 25,740回)	1,500回 (令和11年度月平均)	① 向上	市町村や、子育て世帯への周知を図った
ひきこもりに関するイベント (当事者会・女子会等) 共催市町村数	14市町村 (令和5年度累計)	14市町村	16市町村	20市町村 (令和11年度累計)	① 向上	成果指標設定時より、2市 (大阪市、大阪狭山市) 増加した。
ひきこもりプラットフォームを構築する府内市町村数 (政令市除く)	38市町村 (令和5年度)	40市町村	40市町村	全市町村 (令和11年度)	① 向上	全市町村設置に向け、進んでいる。

重点施策⑨ 子どもの貧困対策の推進

(3) 成果指標

項目	直近の実績値 (R6当初又はR5年度)	R7上半期実績値 (R7.4~R7.9)	R7実績値 (見込)	目標値 (R12当初又はR11年度)	成果指標設定時からの進捗	
					成果指標設定時からの進捗 ①向上 ②低下 ③判断できない	成果指標設定時からの進捗に対する評価
子ども輝く未来基金（体験に関する事業）等において体験活動に参加した子どもの延べ人数	1,459人（令和6当初）	1,786人	1,786人	令和6当初より増加（令和12当初）	① 向上	R6年度より1.22倍の増加
府内の生活保護世帯に属する子どもの高校等進学率	94.5%（令和5年度）	-	96.5%（令和6年度）	令和5年度より増加（令和11年度）	③ 判断できない	対象者数の変動やその他事情により増減するものであり、一概に減ったから悪い、増加したから良いと判断できるものではない。
府内の生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率	50.0%（令和5年度）	-	45.6%（令和6年度）	令和5年度より増加（令和11年度）	③ 判断できない	対象者数の変動やその他事情により増減するものであり、一概に減ったから悪い、増加したから良いと判断できるものではない。

重点施策⑩ 障がいのある子どもへの支援の充実

(3) 成果指標

項目	直近の実績値 (R6当初又はR5年度)	R7上半期実績値 (R7.4~R7.9)	R7実績値 (見込)	目標値 (R12当初又はR11年度)	成果指標設定時からの進捗	
					成果指標設定時からの進捗 ①向上 ②低下 ③判断できない	成果指標設定時からの進捗に対する評価
府内の児童発達支援センターの整備市町村数	37市町村 (令和5年度)	38市町村	38市町村	全市町村 (令和8年度)	① 向上	各圏域の意見交換会や必要に応じて個別にヒアリングを行うなど児童発達支援センターの整備を推進している。
府内の保育所等訪問支援の整備市町村数	42市町村 (令和5年度)	全市町村 (43市町村)	全市町村 (43市町村)	全市町村 (令和8年度)	① 向上	ニーズに応じて、保育所等訪問支援を利用できる体制の構築に向けた働きかけを行っている。
府内の医療的ケア児等コーディネーターの配置市町村数	35市町村 (令和5年度)	40市町村	40市町村	全市町村 (令和8年度)	① 向上	コーディネーターの役割や活動事例等について、各市町村に対し発信を行った。令和8年度以降についても継続的に役割の具体化・好事例の発信を行い、全市町村における配置及び定着・体制の安定を図る。
高度な医療的ケアが必要な重症心身障がい児者を短期的に受け入れる医療機関の整備数	6圏域・10医療機関 (令和5年度)	-	6圏域・10医療機関 (うち対象となる児者を受け入れた実績は、3圏域・5医療機関)	8圏域・1医療機関以上/圏域 (令和8年度)	① 向上	実績日数は増加しているものの、実績が一部の地域の病院に集中している。長期にわたり実績のない病院について、状況のヒアリング等を行う。

重点施策⑪ 児童虐待防止の取組の推進と社会的養育体制の整備

(3) 成果指標

項目	直近の実績値 (R6当初又はR5年度)	R7上半期実績値 (R7.4~R7.9)	R7実績値 (見込)	目標値 (R12当初又はR11年度)	成果指標設定時からの進捗	
					成果指標設定時からの進捗 ①向上 ②低下 ③判断できない	成果指標設定時からの進捗に対する評価
親子のための相談LINEの相談件数	3,379件 (令和5年度)	2,040件	3,462件	3,500件 (令和11年度)	① 向上	継続して事業を実施し、相談体制を確保することが重要なため、引き続き体制整備に努める。
子育て世帯訪問支援事業の実施市町村数	—	—	33市町村	府内自治体のうち、事業実施市町村の割合が全国平均以上 (令和11年度)	① 向上	全国平均が52.6%に対し、76.7%を達成 (令和7年度取組状況調査より)
親子関係形成支援事業の実施市町村数	—	—	20市町村	府内自治体のうち、事業実施市町村の割合が全国平均以上 (令和11年度)	① 向上	全国平均が19.3%に対し、46.5%を達成 (令和7年度取組状況調査より)
こども家庭センターの整備市町村数	2市町村 (令和5年度)	35市町村	36市町村	全市町村 (令和11年度)	① 向上	令和7年度末時点で、43市町村中36市町村において市町村こども家庭センターが設置済み。設置促進に向けた取組として、未設置の自治体等に対して、設置済み市町村の好事例等を会議等において情報提供。また、統括支援員向け実務研修においては、こども家庭センターを設置予定や設置検討中の市町村職員も受講対象に加えて、研修を実施。
意見表明等支援事業を利用可能な子どもの数 (政令市・児童相談所設置市除く)	144人 (令和5年度)	144人	194人	644人 (令和11年度)	② 低下	対象児童は拡充したが、施設の感染症の流行等で目標値に対する進捗としては、低下している。 周知啓発に加えて、計画的な拡充を行うことができるように検討する。
里親等委託率	大阪府所管：13.7% (令和5年度) 《参考》 大阪市所管：19.9% (令和5年度) 堺市所管：20.4% (令和5年度)	—	大阪府管：12.9% (令和8年1月31日時点)	大阪府所管：26.0% (R11年度) 《参考》 大阪市所管：36.5% (R11年度) 堺市所管：44.4% (R11年度) 豊中市所管：乳幼児75% 学童期50%以上 (国と同様) (R11年度)	② 低下	新規登録数が増えない状況等があり、目標値に対する進捗としては、低下している。 里親制度の周知啓発を行うと共に、里親委託推進の取組の検討を行っている。

重点施策⑫ ヤングケアラーをはじめ、困難を抱える子ども・若者への支援の充実

(3) 成果指標

項目	直近の実績値 (R6当初又はR5年度)	R7上半期実績値 (R7.4~R7.9)	R7実績値 (見込)	目標値 (R12当初又はR11年度)	成果指標設定時からの進捗	
					成果指標設定時からの進捗 ①向上 ②低下 ③判断できない	成果指標設定時からの進捗に対する評価
ヤングケアラー相談窓口設置（府内市町村）	23市町村（令和5年度）	32市町村	32市町村	全市町村（令和11年度）	① 向上	成果目標設定時の実績値から増加している。
小学校高学年を対象とした非行防止・犯罪被害防止教室の実施率	99.1%（令和5年度）	14.50%	99.50%	100%（令和11年度）	① 向上	未実施校に対して、積極的に実施を促している。
大阪府青少年健全育成条例遵守状況の立入調査における区分陳列実施率	97.4%（令和5年度）	上半期調査未実施。 下半期に調査実施。	97.4%（見込）	100%（令和11年度）	① 向上	未実施店舗に対して、区分陳列の実施を促している。

大阪府子ども計画 第5章 重点施策 進捗状況

重点施策⑭ 子育て世帯の働きやすい労働・職場環境の整備

(3) 成果指標

項目	直近の実績値 (R6当初又はR5年度)	R7上半期実績値 (R7.4~R7.9)	R7実績値 (見込)	目標値 (R12当初又はR11年度)	成果指標設定時からの進捗	
					成果指標設定時 からの進捗 ①向上 ②低下 ③判断できない	成果指標設定時からの 進捗に対する評価
働き方改革関連の啓発セミナー実施回数	35回 (R5年度) ※市町村との共催含む	9回 ※市町村との共催含む	28回 ※市町村との共催含む	14回 (毎年度)	① 向上	地域の中小企業における労働環境の向上を図るため商工会・商工会議所、市町村等との連携のもと中小企業の事業主、人事労務担当者・労働者対象のセミナーを開催

重点施策⑮ ひとり親家庭等への支援の充実

(3) 成果指標

項目	直近の実績値 (R6当初又はR5年度)	R7上半期実績値 (R7.4~R7.9)	R7実績値 (見込)	目標値 (R12当初又はR11年度)	成果指標設定時からの進捗	
					成果指標設定時からの進捗 ①向上 ②低下 ③判断できない	成果指標設定時からの進捗に対する評価
大阪府母子家庭等就業・自立支援センターにおける就職者のうち常用の割合	37% (令和5年度)	50%	32.40%	50%以上 (R11年度)	② 低下	引きつづき就職者の定着に努めている。
就業支援講習会受講者の資格取得率	44.1% (令和5年度)	37.70%	54.90%	50%以上 (R11年度)	① 向上	引きつづき資格取得率の向上に努めている。
大阪府母子家庭等就業・自立支援センターへの求人件数	68件 (令和5年度)	23件	52件	100件以上 (令和11年度)	② 低下	引き続き求人開拓に努めている。
子育てハートフル企業顕彰受賞企業等数 (府内全域)	2社 (令和5年度)	0社	1社	6社 (令和11年度)	② 低下	引きつづき周知に努めている。
ひとり親家庭の低所得や貧困世帯の子どもへの学習支援を実施する市町村数 (政令市・中核市を除く)	27市町村 (令和5年度)	28市町村	28市町村	政令市・中核市を除く府内全34市町村 (令和11年度)	① 向上	実施市町村は1市町村増加。
子ども輝く未来基金を活用したひとり親家庭への生活支援等の実施件数	1,492件 (令和5年度)	2,000件	1,986件	令和5年度より増加 (令和11年度)	① 向上	R7年度より対象者を2,000人に増やし、実施。
大阪府離婚前後の親支援講座の受講者数	49名 (令和5年度)	3人	21人	140名以上 (令和11年度)	② 低下	R7年度より府HPに昨年度のアーカイブ動画を掲載。引き続き周知に努めている
ひとり親家庭の親子交流の実施状況 (政令市・中核市を除く) (参考指標：府立母子・父子福祉センターにおける親子交流相談件数)	母子世帯 29.7%、父子世帯 41.7% (令和5年度) (64件 (令和5年度))	R9実施予定のアンケート結果にて集計	R9実施予定のアンケート結果にて集計	60%以上 (令和11年度) (100件) (令和11年度)	③ 判断できない	R9実施予定のアンケート結果にて集計のため判断できない。
母子家庭の養育費の受給率 (政令市・中核市を除く) (参考指標：養育費確保に関する取組を実施)	32.3% (令和5年度) (31市町村 (令和5年度))	R9実施予定のアンケート結果にて集計	R9実施予定のアンケート結果にて集計	40%以上 (令和11年度) (政令市・中核市を除く府内全34市町村) (令和11年度)	③ 判断できない	R9実施予定のアンケート結果にて集計のため判断できない。
府立母子・父子福祉センターにおける相談件数	2,806件 (令和5年度)	1,546件	2,892件	3,000件以上 (令和11年度)	① 向上	相談件数については微増。